

「構造改革」と靖国神社参拝強行で自民党政治のゆきづまりは深刻・社会的な連帯で社会的な反撃を！

第一六四通常国会の開始にあたって

「ご近所のみなさん、日本共産党です。ただいまからこの場をお借りして、日本共産党の政策と見解の一端を、お話しさせていただきます。しばらくの御静聴とご協力を、よろしくお願いいたします。」

二十日から第一六四通常国会が始まりました。小泉総理の施政方針演説を受けて、各党の代表質問が行われ、予算委員会の審議も始まりました。

昨年の総選挙で、小泉総理は、「改革なくして成長なし」というワンフレーズを繰り返して、「構造改革」推進の立場を強調しましたが、今度の国会でも、その立場は変わりません。

しかし、みなさん。

昨年から大問題になっている耐震強度偽装事件や、最近のライブドア事件をみれば、自民・公明の小泉内閣が進めてきた「構造改革」が、日本経済と国民生活に何をもたらしたか、明らかではないでしょうか。

規制緩和万能の「構造改革」は、建築確認という重要な仕事を、民間に丸投げして、もうけのために国民の命や安全まで犠牲にする事態をつくりだしました。関係者の責任を明らかにして、被害者の救済に万全を期すのは当然です。

同時に問われているのは、一九九八年に建築基準法を改悪して、今日の事態を作り出した、政治の責任ではないでしょうか。当時、もうけのために安全が犠牲になるといって、改悪に反対したのは日本共産党だけでした。

ライブドア事件で逮捕された堀江貴文氏は、「人の心はお金で買える」と言ってはばからない人です。逮捕のきっかけとなったのは、ウソの情報を通して、粉飾決算をして、株価を不当につりあげた疑いでした。

ライブドアのこうした経済活動の温床をつくってきたのも、規制緩和万能の「構造改革」です。二〇〇一年の商法「改正」は、それまで、一株あたりの会社の純資産が五万円を下回るような「株式分割」は、禁止されていたのに、それを撤廃してしまいました。ライブドアは、「一株百分割」という手法などで、「錬金術」なみの株価つり上げをして、大もうけをあげてきました。

みなさん。

「構造改革」によって、モラルやルールを無視した、大もうけがはびこる一方で、貧困と社会的な格差が広がり、本当に深刻になっていきます。

なかでも、雇用の分野の規制緩和で、パートや「派遣」など非正規雇用が増える一方です。働くひとの三人に一人、若者の二人に一人が非正規雇用です。安い賃金で、将来不安を抱えながら働く青年たちが、結婚や子育ての道から遠のいています。医療や年金などの負担増と給付の切り下げ、増税が、生活不安に追い打ちをかけています。

みなさん。

「下流社会」という言葉が、マスコミをにぎわすような格差社会をつくりだした、「構造改革」を、これ以上推進させるわけにはいかないのではないのでしょうか。

人間的な連帯・社会的な連帯の力で、はね返していこうではありませんか。

「構造改革」は、もともと財界とアメリカの要請にこたえたものでした。この「構造改革」にしがみつき、日本外交を八方ふさがりにした靖国神社参拝にしがみついている、自民党政治のゆきづまりは本当に深刻です。打開策を示す、日本共産党が発行する「しんぶん赤旗」を、是非お読みください。このことをお願いしてお話しを終わります。ありがとうございました。